

かながわ労働プラザ指定管理者外部評価委員会（第2回） 議事概要

申請法人（神奈川県労働福祉協会）がプレゼンテーションを行い、外部評価委員による質疑を行った。

（団体のプレゼンテーションの内容は省略）

【主な質疑】

（C委員）

- ① これまでも利用促進の課題に取り組んでこられたと思うが、今期について、これまでと特に違うポイントがあれば伺いたい。
- ② 講座の充実について。オンラインでのセミナー等が広がっている一方で、プラザに来ていただくことが重要との話だった。来場してもらうために考えていることがあれば教えてほしい。
- ③ 地域の位置づけについて、寿町でのこれまでの活動について説明いただいたが、神奈川県の施設としてみたときの、地域の中での位置づけをどう考えるか。
- ④ 昨今様々なコストが増えている状況だが、そこへの見通しがあれば教えてほしい。

（神奈川県労働福祉協会）

- ① 例えば労働大学講座は、オンライン形式に変えた。PR もこれまで近隣に対してだけだったところ、都内にも PR して集客をはかっている。
- ② 夜のヨガやピラティス等体験型のものや、話し合うようなものは来ていただかないと始まらない。そのような講座を通じて来ていただく方も実際に増えている。単発かつ低価格で実施できる講座を行う。
- ③ 当協会は寿町の対応のために生まれたが、労働プラザは神奈川県政の労働全体を所管している。例えば労働大学講座は、県知事の名前で修了証が出るが、県と協会の共催事業として実施しており、県内・県外からも受講されている。地理的な問題と空間的な問題を組み合わせている。
- ④ コストの問題は悩みでもある。通常の業務であれば、常勤で雇用して人材育成、ジョブローテーションをして10年、20年かけて儲けていく仕組みだが、指定管理は5年で終わってしまう。コストのほとんどが人件費だが、節約の仕様がないうし、人材育成しても離れていってしまう。非常勤の方をいかに人材育成するかということになるので、例えば再就職の方を募集したり、退職した後も再雇用で働いてもらうなどして、安いコストで見識の高い人間をいかに確保するかがポイントかと思う。

（E委員）

- ① 今後PRが重要と仰っていたが、事業計画では広告宣伝費が横ばいになっている。計画と予算がマッチしているのか。宣伝費をかけないで集客が戻せるのか疑問に思った。
- ② 事業計画の実績は、数値的には苦しいのが続いていて、これが解消されていない。このままいくと累積赤字は解消されない計画になるが、このような計画で問題ないか。
- ③ 法人内部での赤字が増えている状況だと思う。法人全体で見れば問題ないかと思うが、

この事業に関しては内部での借入れが積みあがっている。法人内部の考え方として、一定以上法人内部での赤字が積み重なると事業が継続できない、などポリシーはあるのか。ないとする、仮に事業計画がうまくいかなかった場合、法人内部でどう対応をとっていくのか。

（神奈川県労働福祉協会）

- ① 大々的な広告をうてる余裕がないので、ビラ配りやメールによる案内を予定しており、ラジオ、新聞、テレビを使うような広告は予定できていない。コロナで利用者が減った際に、今までやっていなかったところにも声掛けをしてやっと 89%まで回復した。広告費というところではないが、草の根的に広げていくことが大事だと思う。
- ② これまで指定管理料が 0 円で、コロナで利用者が減った時に補うものがなかったが、第 5 期は指定管理料を最初から組み込んでもらった。それをベースに利用を増やして頑張るしかない。
- ③ 6 年度も 5 年度もだいたい収支は均衡しており、赤字でショートするような状況ではない。法人全体としては黒字なので問題はない。指定管理料が出るようになれば、収支が見通せないことはないと考えている。

（D 委員）

6 階の会議室等を利用する中で、例えば共用の廊下の蛍光灯を 2 本のうち 1 本減らして薄暗い印象があるが、LED に変える等、施設の修繕・設備の更新は何か優先順位をつけて、県のほうに働きかけを行っているのか。

（神奈川県労働福祉協会）

庁舎管理は県の労働センターが行っている。30 万未満の少額な修繕は我々で補填するが、それ以上の県立施設そのものの改修工事は県の方でやる。毎月県・管理業者と運営会議を開いており、管理運営上の問題点を洗い出している。一度にはできないので、優先順位をつけて計画的に改修を進めるよう、県の方をお願いしている。

（A 委員）

- ① 12 ページの説明で、コロナの影響で減ってしまった利用者数の回復を目指すとのことだったが、コロナの経験は大きく、こういうところに集まらなくなっている。具体的にどのように工夫して、集まってもらえるようにしているのか。
- ② 3 ページの「まなぶ」「ささえる」で挙げられている情報提供・学ぶ機会の提供も、オンラインでやるのが趨勢となっている。こうした時代の流れと、ここに参じてほしいという相反する課題にどう取り組んでいくか、教えていただきたい。

（神奈川県労働福祉協会）

- ① 定例的な会議・大規模な集会等は見直され、減ってきている状況。先ほど申し上げたような細かな努力を積み重ね、個人や小規模団体レベルで利用してもらえるよう工夫していく。
- ② 「まなぶ」の講座や教育はほとんどオンラインで実施している。後から見たり、夜に見れるのでむしろ好評をいただいております、例えば、閲覧を 6 カ月延長するようなコースも

結構利用してもらっている。一方「ささえる」の方は、普通の会社員ではなく日雇い労働者の方をささえるもので、そういう人たちを受け止めて相談に乗る、アドバイスするのは我々にしかできない。日雇いの方はPCを持っておらず、受け止める場がないといけない。対面じゃないとできない。そのような組み合わせでやっている。

（神奈川県労働福祉協会）

補足だが、コロナを経て第5期に必要な取組として、リアルとオンラインのハイブリッド体制が重要だと思っている。人と人とのつながりが必要な新人研修等は対面、基礎研修は引き続きオンラインで実施する傾向がある。この2通りに対応できる体制・仕組みをつくる必要があると思う。例えば多目的ホールで県内各地からオンラインでつなぐような状況が増えている。安定した通信環境を提供できるよう、大元のスペックを強化して体制を整えることが必要と思っている。一方重要事項の決定等は対面で、会議室を利用していた。どちらにしても対応できる施設づくりを目指すことが、第5期の基調かと思う。

（A委員）

スタジオなど、ちゃんとした設備があるのを知らなかった。もったいないので、来館者数アップの観点からすると、広告宣伝に力を入れると良いのではないかな。

（神奈川県労働福祉協会）

仰るとおりで、PRが足りない。ホールはコーディネーターを設置していて、色んな使い方の提案やサポートを行っていて、リピーターが多い。中規模の会議室にもコーディネーターを設置して、オンラインでも利用できることなどを外に向けて発信し、使っていただいたらサポートし、リピートしてもらおう、というような活動を考えている。

（B委員）

9階のレストランとの連携も新しい利用向上策に書いていただいている。また、昨年度の講座の実績ではヨガやピラティスが人気で、Instagram等でのPRも導入検討しているそうだが、そうした工夫もいいと思う。

人員の体制について質問する。非常勤の方は有期雇用だが、指定管理期間が更新されない場合、非常勤の方の雇用は終了してしまうのか。それとも財団の他の業務に移ってもらって継続雇用するのか。

（神奈川県労働福祉協会）

本来は常勤で働いてほしいが、指定管理の仕組みがそうではないので、ほとんどが非常勤となっている。非常勤は雇用書を1年ごとに出していて、原則は指定管理が終わったら解雇となる。ただ、人的なつながりもあるため、別のセクションで雇えるのであれば雇いたい。まして、人手不足の時代で当団体は、最低賃金に近い金額で働いてもらっているの、なるべく継続して雇用したい考え。

（B委員）

広報・事務企画等運営部門にも非常勤の職員が配置されているということで理解した。労働情報コーナーの司書について、業務基準では司書資格を持っている方と労働問題に関

する専門的な知識を持つ方を配置することが求められているが、司書の方が兼務されているのか。土日はいらっしやらないのか。

（神奈川県労働福祉協会）

常駐で2人いる。現在、司書資格を持つ者は3名いる。

（B委員）

非常勤の就業規則は提出がなかったので確認できていないが、ハラスメントに関して、マニュアル等があるとのことだった。ハラスメントの防止規定のようなものを制定されているのか。

（神奈川県労働福祉協会）

相談体制の部分で、上司に相談しにくい案件は、顧問弁護士に直接相談してもらう形をとっている。あとは内部で審査・協議する体制を構築している。

（座長）

各委員から質問終了したので、ここまでの質疑をふまえた疑問点や改めて確認したい点などがあれば願います。

（C委員）

質問というよりは感想だが、利用促進について。A委員からのご指摘があったが、アクセス的に利用しやすい方はいると思うので、例えば会議室を近隣の学校や企業の方に、労働情報コーナーを近いエリアの大学の学生にアピールすることはできる。アクセスしやすいような潜在的な利用者をターゲットにした広報は考えてもいいと思う。

利用者の声の収集についても色々と説明があったが、利用されている方はむしろ満足されている。そこに問題があれば声を聴くことが大事だが、利用されている方が満足しているのであれば、逆に利用されない方の声をリサーチすることがもしかしたら必要かと思った。また、ヨガ等の方面で利用を促進するために広報を打ち出すことも大事だが、県の施設の公共性を考えると、利用する方が多そうなものに偏るのもどうかというところもある。そのあたりのバランスについて、考えていることがあれば教えてほしい。

（神奈川県労働福祉協会）

第5期に向けて、健康教室や資格取得講座について、労働プラザの事業として本当に特徴があるのかをもう一度振り返りたい。労働者の方のライフステージによって提供すべき情報が違うので、情報収集をしながら提供していきたい。特に介護や年金などは労働者の方に必ず巡ってくる問題であり、必要な情報を事前に提供していく。採算はとれないかもしれないが、今回は指定管理料をもらえるので、そこを財源にして安く、もしくは無料で提供していきたい。

（E委員）

業務委託されている業者がたくさんあると思うが、過去にトラブル等はあったか。

（神奈川県労働福祉協会）

今まではない。

これだけ大きな建物であることから、契約しておしまいではなく毎月定例会を開いて進行管理をしており、結果も県に報告している。

（座長）

では、この程度で面接評価を終了とする。